

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 231-8509  
 住 所 横浜市中区日本大通33  
 氏 名 神奈川県教育委員会  
 教育長 桐谷 次郎

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県教育委員会		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市宮前区有馬3-22-1 (川崎北高等学校)		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	学校教育		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,671	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	28年度 ~ 30年度 (報告年度 29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,725 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,927	(実) 2,727 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,925	(実) 2,979 t-CO <sub>2</sub> (調) 3,191	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 2,648 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -0.1 % (調) 0.1	(実) -9.3 % (調) -9.0	(実) % (調)	(実) 2.8 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成27年度に県立学校の空調整備（新設）が完了したところであるが、温室効果ガスの排出量は、前年とほぼ同じ値となった。夏季（6～8月）気温の上昇（前年度比+0.1℃（横浜））、生徒数増（前年度比+約1,000人）等の影響と考えられる。
第2年度	平成28年度と比べ、温室効果ガスの排出量は前年より8.6%増加した。増加の原因としては、耐震工事のための仮設校舎移転に伴う空調電力の増加や夜間の施設開放の実施等によるものと考えられる。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>(神奈川県全体目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県事務事業温室効果ガス排出抑制計画に基づき、温室効果ガス排出量を年1%削減することを目標としている。</li> <li>・目標設定から8年が経過し、神奈川県教育委員会の川崎市内の事業所では、1.92%増加した。（平成21年度 川崎市内の事業所計2,910t-CO<sub>2</sub>→2,966tCO<sub>2</sub>）</li> </ul>
---

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推進体制の整備</li> <li>・ 主要設備等の保安全管理</li> <li>・ 空気調和設備の管理</li> <li>・ 照明設備の管理</li> <li>・ 事務用機器の管理</li> </ul>
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推進体制の整備 : 検討会を設置し、教育委員会として可能な温暖化対策を進めている。</li> <li>・ 照明設備の管理 : 不要な点灯を防止した。ノ昼光を積極的に利用した。照度計測により、適切な管理を行った。</li> <li>・ 空気調和設備の管理 : 設定温度の適切な管理を行なった。</li> <li>・ 事務用機器の管理 : 事務用機器の更新時には、エネルギー効率のよりよいものを導入した。未使用時は電源を切断又は節電モードにし、消費電力の削減に努めた。</li> </ul>
	第 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推進体制の整備 : 検討会の下、教育委員会として可能な温暖化対策を進めている。</li> <li>・ 照明設備の管理 : こまめに消灯するようにした。</li> <li>・ 空気調和設備の管理 : 空気調和設備の点検、管理を行った。</li> <li>・ 事務用機器の管理 : 電源をこまめに切ったり低電力モードにしたりして消費電力の削減に努め、エネ製品の導入を検討した。</li> </ul>
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"><li>・環境マネジメントシステムの取組を行なうこと等により、環境教育を推進していく。</li><li>・グリーン購入を推進する。</li><li>・廃棄物の更なる減量化、分別化の推進を図る。</li></ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・環境マネジメントシステムの取組を行なうこと等により、環境教育を推進した。</li><li>・グリーン購入を推進した。</li><li>・廃棄物の更なる減量化、分別化の推進を図った。</li></ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・環境マネジメントシステムにもとづいて環境教育を推進した。</li><li>・グリーン購入率向上を図った。</li><li>・廃棄物の更なる減量化、分別化の推進を図った。</li></ul>
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,271	t-CO <sub>2</sub>
(調)	3,203	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	4
100k <sub>l</sub> 未満	16

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--